

平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月6日

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス
 コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 佐藤 光紀
 (氏名) 清水 一身

TEL 03-5363-7340

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	16,237	△5.8	548	64.9	505	129.3	231	—
21年9月期第2四半期	17,240	—	332	—	220	—	△130	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	1,832.05	1,782.94
21年9月期第2四半期	△987.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	12,241	5,837	43.3	42,248.67
21年9月期	11,911	5,770	44.0	41,098.01

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 5,301百万円 21年9月期 5,242百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	—	—	900.00	900.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	2.9	800	33.6	700	65.9	400	—	3,178.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	134,417株	21年9月期	134,417株
---------------------	-------------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	8,923株	21年9月期	6,848株
-----------	-------------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第2四半期	126,185株	21年9月期第2四半期	132,103株
----------------------	-------------	----------	-------------	----------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、主力のネット広告事業をはじめ各事業において減収となったものの、第1四半期時点に比べると減収率は縮小し、売上高は16,237百万円（前年同期比5.8%減）となりました。利益面では、売上総利益率の改善や販売管理費の抑制等により主力のネット広告事業とインターネット関連事業において営業損益が改善し、営業利益につきましては548百万円（前年同期比64.9%増）と大幅な増益となりました。また、営業利益の増加に加え、営業外費用が前年同期に比べて減少したこともあり、経常利益は505百万円（前年同期比129.3%増）となりました。

一方で、コマース事業の業績不振を受けて実施したのれんの減損等により減損損失260百万円を計上するなど合計317百万円の特別損失を計上いたしました。なお、当第2四半期において、当社及び一部の子会社における税務上の繰越欠損金について新たに税効果会計を適用し繰延税金資産を計上したことにより、税金費用が軽減されました。

以上の結果、四半期純利益は231百万円（前年同期は130百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、当期第1四半期から事業セグメント区分の変更を行っております。以下に記載の事業別業績の前年同期比は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

セグメント区分変更の詳細は、後記「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」(12ページ)をご参照下さい。

① ネット広告事業

景気低迷によるインターネット広告の需要減退には底打ち感が見られ、第2四半期以降その回復傾向はより鮮明になってきております。そうした中当社グループでは、事業としての収益性を向上させるべく、採算重視の営業活動を推進するとともに、付加価値の高いウェブソリューション分野（SEOやサイト構築等）の拡大を図りました。また、販売管理費の抑制にも引き続き取り組みました。一方、成長市場であるモバイル広告分野ではグループ体制の強化を図り、その取扱高を伸長させました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は13,507百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は568百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

② インターネット関連事業

コンテンツ領域においては、動画等の差別化コンテンツを拡充するとともに、費用対効果を重視した会員獲得プロモーションを実施するなど、広告宣伝費を抑制しつつも継続的利用が見込める会員を増加させることに注力いたしました。しかしながら、既存会員の退会率が下げ止まらず、会員数及び売上高は減少傾向にあります。一方で、販売管理費等の経費抑制に努めたことで損益面では改善いたしました。

一方、テクノロジー領域においては、従来のメール配信ASPから注力分野であるCRM（顧客管理）サービスへの転換が進むなど堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,083百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益は100百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

③ DM事業

需要が縮小する厳しい事業環境は続いているものの、第2四半期においてはインシッパ広告が堅調に推移しており、当第2四半期累計期間の売上高は1,155百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は103百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

④ その他の事業

コマース事業においては、広告出稿を抑制したほか、組織規模の適正化を図るなど経費削減に努めましたが、想定以上に売上が伸び悩みました。その結果、当第2四半期累計期間の売上高は559百万円（前年同期比36.7%減）、営業損失は38百万円（前年同期は123百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、12,241百万円となりました。これは、現金及び預金が277百万円、受取手形及び売掛金202百万円増加する一方で、のれんの減損等により無形固定資産が174百万円減少したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて262百万円増加し、6,403百万円となりました。これは、買掛金が219百万円、未払法人税等が72百万円増加したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて67百万円増加し、5,837百万円となりました。これは、四半期純利益231百万円を計上する一方で、配当金の支払114百万円や自己株式の取得66百万円が発生したことが主な要因であります。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比べて277百万円増加し、4,996百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は643百万円（前年同期は177百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益213百万円、減損損失260百万円の計上に加え、法人税等の還付123百万円が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期は109百万円の使用）となりました。

これは固定資産の取得36百万円、投資有価証券の取得29百万円が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は307百万円（前年同期は86百万円の獲得）となりました。

これは長期借入金の返済136百万円、自己株式の取得66百万円および配当金の支払114百万円が発生したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月5日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一部の子会社について、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法、あるいは、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

投資育成事業の廃止

当社は、第1四半期連結会計期間に投資育成事業を廃止することを決定いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に保有していた流動資産の営業投資有価証券を第1四半期連結会計期間より固定資産の投資有価証券へ全額振り替えるとともに、従来、売上原価に計上していた営業投資有価証券の評価損については、第1四半期連結会計期間より特別損失の投資有価証券評価損に計上する方法に変更しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,996,635	4,719,048
受取手形及び売掛金	4,301,366	4,098,688
営業投資有価証券	—	152,014
商品	42,742	42,165
仕掛品	30,377	4,828
貯蔵品	9,493	10,365
その他	524,314	481,790
貸倒引当金	△7,289	△14,834
流動資産合計	9,897,640	9,494,068
固定資産		
有形固定資産	188,513	200,696
無形固定資産		
のれん	273,396	569,348
その他	223,622	102,050
無形固定資産合計	497,018	671,399
投資その他の資産		
投資有価証券	1,078,343	934,455
その他	733,804	851,403
貸倒引当金	△154,281	△240,924
投資その他の資産合計	1,657,867	1,544,933
固定資産合計	2,343,399	2,417,029
資産合計	12,241,040	11,911,097

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,021,636	3,802,024
短期借入金	875,000	865,002
1年内返済予定の長期借入金	264,600	272,100
未払法人税等	137,366	65,059
賞与引当金	189,584	161,429
返品調整引当金	1,029	1,177
事業損失引当金	39,387	100,385
事務所移転費用引当金	—	10,389
その他	504,459	492,113
流動負債合計	6,033,062	5,769,681
固定負債		
長期借入金	150,900	279,450
その他	219,390	91,568
固定負債合計	370,290	371,018
負債合計	6,403,353	6,140,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,997,978	1,997,978
資本剰余金	3,099,204	3,099,204
利益剰余金	678,337	561,970
自己株式	△485,011	△418,093
株主資本合計	5,290,508	5,241,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,446	1,771
評価・換算差額等合計	11,446	1,771
新株予約権	96,498	80,509
少数株主持分	439,234	447,055
純資産合計	5,837,686	5,770,397
負債純資産合計	12,241,040	11,911,097

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,240,407	16,237,433
売上原価	13,927,663	13,031,112
売上総利益	3,312,744	3,206,320
返品調整引当金戻入額	1,908	1,177
返品調整引当金繰入額	1,301	1,029
差引売上総利益	3,313,351	3,206,468
販売費及び一般管理費	2,980,644	2,657,719
営業利益	332,707	548,748
営業外収益		
受取利息	7,373	1,193
受取配当金	6,569	153
投資有価証券評価益	—	8,581
その他	5,037	7,225
営業外収益合計	18,980	17,154
営業外費用		
投資有価証券評価損	59,926	—
持分法による投資損失	44,641	40,457
その他	26,587	19,708
営業外費用合計	131,155	60,165
経常利益	220,532	505,737
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	19,635
未払税務更正額戻入	13,065	—
その他	75	5,482
特別利益合計	13,141	25,118
特別損失		
減損損失	—	260,500
投資有価証券売却損	116,083	—
投資有価証券評価損	63,950	21,439
その他	70,144	35,341
特別損失合計	250,177	317,281
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,503	213,574
法人税、住民税及び事業税	133,001	123,563
法人税等調整額	55	△147,300
法人税等合計	133,057	△23,736
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19,117	6,132
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△130,443	231,178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,503	213,574
減価償却費	67,998	44,394
減損損失	16,159	260,500
のれん償却額	39,721	39,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,311	△22,188
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,986	28,154
事業損失引当金の増減額(△は減少)	—	35,341
投資有価証券評価損益(△は益)	123,876	12,857
受取利息及び受取配当金	△13,942	△1,347
支払利息	9,797	9,111
持分法による投資損益(△は益)	48,833	40,457
投資有価証券売却損益(△は益)	116,083	—
固定資産除却損	22,984	—
事業譲渡損益(△は益)	4,409	—
売上債権の増減額(△は増加)	253,970	△200,170
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	66,969	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,637	△25,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△369,136	234,555
株式報酬費用	31,893	19,387
新株予約権戻入益	—	△3,399
その他	12,248	△90,617
小計	416,324	595,341
利息及び配当金の受取額	17,148	1,361
利息の支払額	△9,797	△11,021
法人税等の還付額	48,155	123,472
法人税等の支払額	△293,832	△65,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,998	643,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,347	△15,010
有形固定資産の売却による収入	—	805
のれんの取得による支出	△135,000	—
無形固定資産の取得による支出	△66,951	△21,634
投資有価証券の取得による支出	△8,477	△29,295
投資有価証券の売却による収入	171,870	—
子会社株式の取得による支出	△2,395	△12,489
関係会社株式の取得による支出	△5,000	—
貸付金の増減額(△は増加)	1,116	829
事業譲渡による収入	8,000	—
その他	△18,582	18,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,768	△58,137

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△469,000	9,998
長期借入れによる収入	795,000	—
長期借入金の返済による支出	△115,770	△136,050
自己株式の取得による支出	△77	△66,918
配当金の支払額	△105,683	△114,812
少数株主への配当金の支払額	△17,509	—
その他	—	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,959	△307,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	155,189	277,586
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,660	4,719,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,862,850	4,996,635

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,981,490	703,710	501,460	346,582	8,533,244	—	8,533,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,311	513,130	5,132	—	526,574	(526,574)	—
計	6,989,802	1,216,840	506,592	346,582	9,059,818	(526,574)	8,533,244
営業利益又は営業損失(△)	299,209	7,499	38,557	△80,565	264,702	(87,877)	176,824

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,891,945	510,334	592,735	253,970	8,248,985	—	8,248,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,745	16,019	5,490	—	38,254	(38,254)	—
計	6,908,690	526,353	598,226	253,970	8,287,240	(38,254)	8,248,985
営業利益又は営業損失(△)	305,432	61,004	54,964	△33,285	388,116	(88,088)	300,028

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,821,488	1,456,495	1,079,999	882,424	17,240,407	—	17,240,407
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,885	740,946	9,451	1,703	795,986	(795,986)	—
計	13,865,373	2,197,441	1,089,451	884,127	18,036,394	(795,986)	17,240,407
営業利益又は営業損失(△)	550,034	△16,357	96,878	△123,263	507,291	(174,583)	332,707

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,477,599	1,053,218	1,147,002	559,613	16,237,433	—	16,237,433
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,728	30,121	8,730	—	68,580	(68,580)	—
計	13,507,328	1,083,339	1,155,732	559,613	16,306,013	(68,580)	16,237,433
営業利益又は営業損失（△）	568,767	100,134	103,577	△38,917	733,562	(184,813)	548,748

（注）1 事業区分の方法

事業区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
ネット広告事業	インターネット広告代理、アドネットワーク、モバイルメディアレップ
インターネット関連事業	モバイルサービス（メディア運営・コンテンツサービス）、テクノロジー（メール配信ASP、システムインテグレーション）
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業
その他の事業	コマース事業、各種新規事業

第1四半期連結会計期間より、投資育成事業は廃止しております。

3 事業区分の変更

従来、インターネット関連事業に含まれていたモバイルメディアレップにつきましては、ネット広告事業との関連性が増したことに伴い、当社が平成21年9月にアクセルマーク㈱から㈱メディアグロウの株式を全株取得したことから、第1四半期連結会計期間よりネット広告事業へ事業区分を変更しております。

また、ネット広告事業に含まれていたインシップ広告につきましては、DM事業との関連性が増したことから、第1四半期連結会計期間よりDM事業へ事業区分を変更しております。

なお、この変更後の区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下の通りであります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,017,891	593,013	575,756	346,582	8,533,244	—	8,533,244
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,311	24,696	5,132	—	38,140	(38,140)	—
計	7,026,203	617,709	580,889	346,582	8,571,384	(38,140)	8,533,244
営業利益又は営業損失（△）	301,067	△3,029	47,229	△80,565	264,702	(87,877)	176,824

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	ネット 広告事業	インター ネット 関連事業	DM事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,864,156	1,267,175	1,226,651	882,424	17,240,407	—	17,240,407
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,885	57,438	9,451	1,703	112,479	(112,479)	—
計	13,908,041	1,324,613	1,236,103	884,127	17,352,886	(112,479)	17,240,407
営業利益又は営業損失（△）	529,200	△12,405	113,759	△123,263	507,291	(174,583)	332,707

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）並びに前第2四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日）該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。